



資料 4 - 1
科学技術・学術審議会
学術分科会(第62回)
H28. 5. 31



広島大学研究力強化の取組 ～研究大学強化促進事業の進捗～



広島大学 理事・副学長(研究担当)
吉田 総仁



本事業における目標

世界トップレベルの研究大学

多様な研究成果が人材育成、産業活性化・イノベーション創出に直結し、人類の未来社会に貢献する大学

「長期ビジョン」、
「第2期中期目標・中期計画」、
「行動計画2012」等
これまでの取組の継続・強化

本事業による
研究力強化の方針に基づく
新たな取組



世界Top100の研究大学

- ・論文数を現在(約1,700報)の2倍
- ・国際共著率を現在(26.1%)の2倍



課題分析

➤ 研究者自らが管理業務等を行わなければならない環境にある

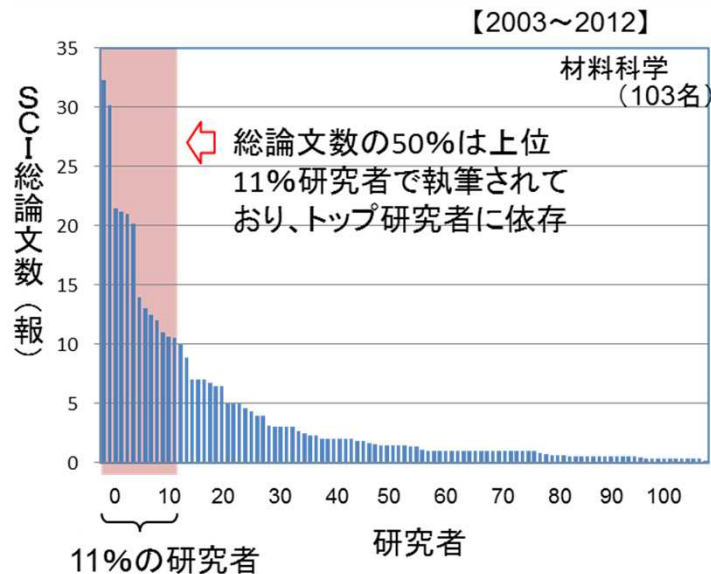
- ・ 教員が研究プロジェクト管理、機器管理等に時間を取られている
(対応)URA組織体制、設備サポートセンターを整備、研究推進機構設置

- 競争的環境の醸成が出来ていない
- 優れた研究者を評価して処遇する制度が不十分

➤ 大学として支援・育成し、融合領域の組織化を行うという姿勢が消極的

- ・ 21COEプログラムは5件採択ながら、GCOEは採択0件など、拠点形成事業の採択が少ない
(対応)大学経営企画室の設置(競争的資金獲得検討会・IR)

- 海外との交流・連携体制が不十分
- 国際発信意識が希薄



⇒研究者の活動情報の把握などのIR活動により、このRU事業をはじめ、LP、SGU、拠点形成事業が採択されるなど、組織的な取組の成果が現れ始めている



研究力強化方針

研究力分析を踏まえ、課題を整理。更にA-KPI(Achievement-motivated Key Performance Indicators)を活用した、重点分野(拠点)の選定と人員配置等を行うことで戦略的資源の再配分を実現。

研究環境・支援体制が不十分

大型プロジェクト・融合型研究が
少ない

トップ研究者の層が薄い

国際共同研究・国際的な
成果発信が不十分

(1) URAをはじめとする
研究推進体制・研究環境の整備

(2) 世界的研究拠点の継続的創出

(3) 優れた研究人材の確保・育成の
ための競争的環境の確立

(4) 国際研究活動の活性化



1. URAをはじめとする研究推進体制・研究環境の整備



研究推進機構会議およびURA本部の整備

1. 研究推進体制・研究環境の整備

【研究力強化推進体制】

意思決定
2012. 10 設置済

機構長: 学長 **研究推進機構**
副機構長: 研究担当理事・副学長
メンバー: 関係理事・副学長、全研究科長等

- ・ 研究戦略の策定
- ・ 研究拠点の選定
- ・ 重点研究領域の選定
- ・ DP、DRの選定
- ・ 拠点等評価と見直し
- ・ 研究関連予算・人事の基本事項決定

研究担当理事・副学長

実施機関





URAのキャリアパス

1. 研究推進体制・研究環境の整備

大型プロジェクト支援が可能となるよう「研究」そのものに理解能力を有するアカデミックキャリアを持つ人材を新規に採用。「専門系人材」、「事務系人材」とともに育成することによって、多様な能力を有するURA支援により、本学の研究支援体制の強化及び最適化を図っている。

3層のURA

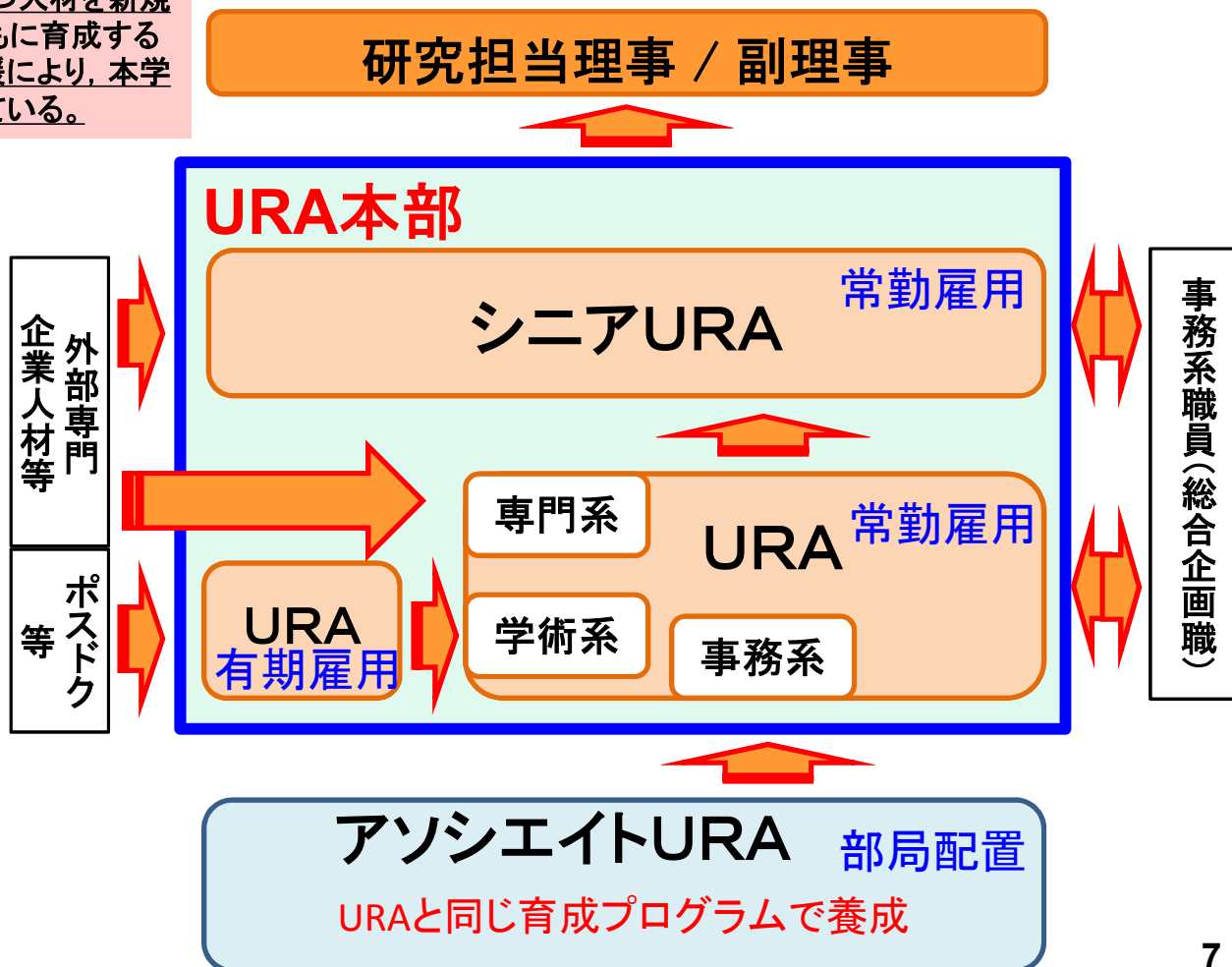
シニアURA, URA
アソシエイトURA

学術系、専門系、事務系

異なる得意分野
チームで支援

シニアURA 2名、URA 8名 新規雇用

年俸制を基本





研究環境の整備

1. 研究推進体制・
研究環境の整備

○技術サポート体制の整備

- ・8名の技術職員を雇用・育成
- ・化学系共有機器(NMR:右図)を整備・
技術職員を配置
- ・先端研究基盤共用促進事業
「新共用システム導入支援プログラム」
に新規採択



NMR(核磁気共鳴装置)

【課題】

共同利用・共同研究を推進するための基盤的な研究設備の整備
→電子顕微鏡・ヘリウム液化システム等、大型設備の更新



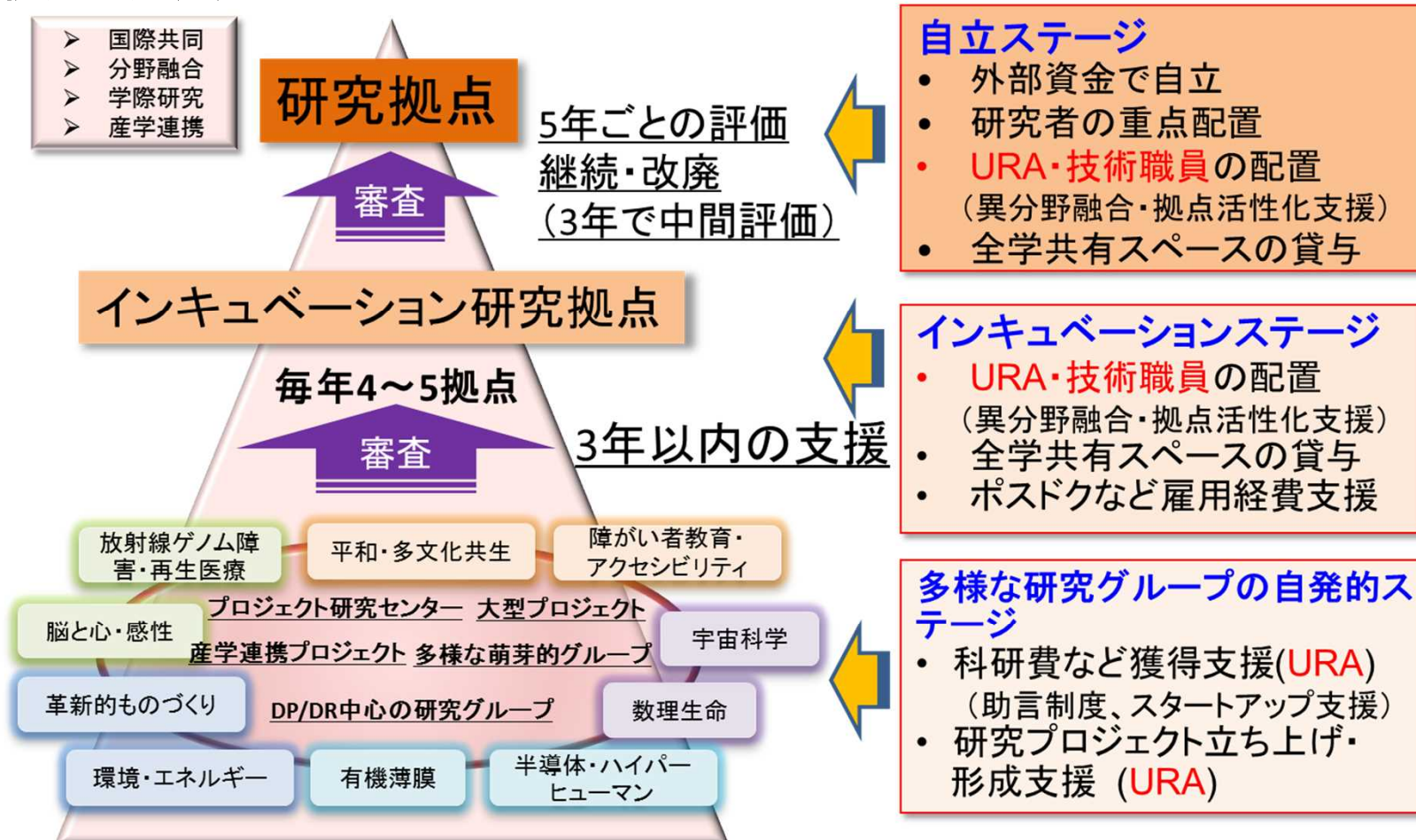
2. 世界的研究拠点の継続的創出



研究拠点(自立ステージ)および インキュベーション研究拠点

2.世界的研究拠点
の継続的創出

○研究拠点育成・選定システム



「研究拠点」「インキュベーション研究拠点」は
研究推進機構で選定、定期的な外部評価を行う



本学の特長ある拠点の形成

2.世界的研究拠点
の継続的創出

- 基礎研究からイノベーション創出まで、多様な研究拠点を継続的に創出。
- 本学の研究力の中核として発展するよう、**分野間連携・融合や学際研究の促進**。
- 2013(平成25年度)開始。毎年、学内公募・ヒアリングを実施し、**選定にはA-KPIを活用**。
- 第1期(2014(平成26年度選定))及び第2期(2015(平成27年度)選定)を合わせて、現在、自立型研究拠点4拠点、インキュベーション研究拠点13拠点、計17拠点が活動。
- 戦略的資源再配分として、これら研究拠点への研究者の重点配置、研究スペースの優先貸与等重点支援を実施。

【課題】自立ステージ研究拠点の拠点活動の活性化
中・長期(10年スパン)の拠点活動を支える、研究資金(大型外部資金)の確保



3. 優れた研究人材の確保・育成のための 競争的環境の確立



人事システム改革

3. 競争的環境

1. 個人評価の点数化と処遇への反映(ボトムアップ)

個人評価の点数化(教育・研究・社会貢献等)(工学研究院においてH22から先行実施)

→個人に結果を公開 →処遇への反映

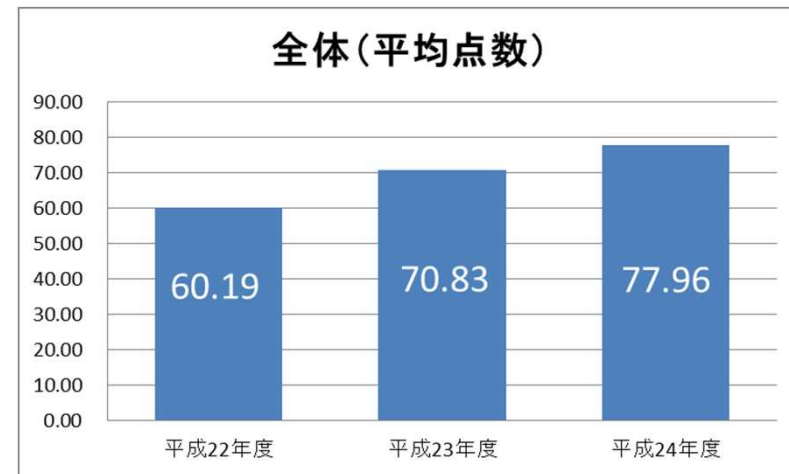
【効果】 国際論文数の増加

教員の役割分担の適正化

人事評価システムの「全学展開」

※国際研究活動を重視

(SCI論文、高IF誌への投稿等)



2. 年俸制の適用拡大、テニュアトラック制の導入、女性研究者支援

①承継職員への年俸制への切替え

②若手研究者のためのテニュアトラック制度の確立

③女性研究者が活躍できる環境の整備

⇒文部科学省の科学技術人材育成システム事業(補助事業)の着実な

実施などにより計画的な人員配置



研究競争力のある分野への研究人材の優先配置

3. 競争的環境

- 特に優れた研究を行う教授職(DP: Distinguished Professor)・特に優れた研究を行う若手教員(DR: Distinguished Researcher)
 - エビデンス(客観的証拠)を基準に選定(論文数、インパクトファクター、外部資金、受賞歴等)および選定委員会による議論
 - 現在DP:20名、DR:18名
 - 支援期間はDPが10年間、DRは3年間
 - 選定にA-KPIの活用

⇒研究費の措置、研究時間の確保(DUTYの免除、サバティカル制度の運用等)

- 全学の人件費ポイントの研究拠点等戦略的重点分野への資源再配分を実施
 - 部局の人件費ポイントを2%削減
 - 1%を人件費削減分に充当し、1%を全学調整分1%、女性、若手、外国人教員の採用に対して、戦略的に活用
 - 選定にA-KPIの活用

⇒2016～全学一括管理(役員会・人事委員会、学術院・ユニット制の導入)

【課題】若手研究者・外国人研究者

中・長期雇用のための安定的な雇用財源の確保及び受入環境の整備

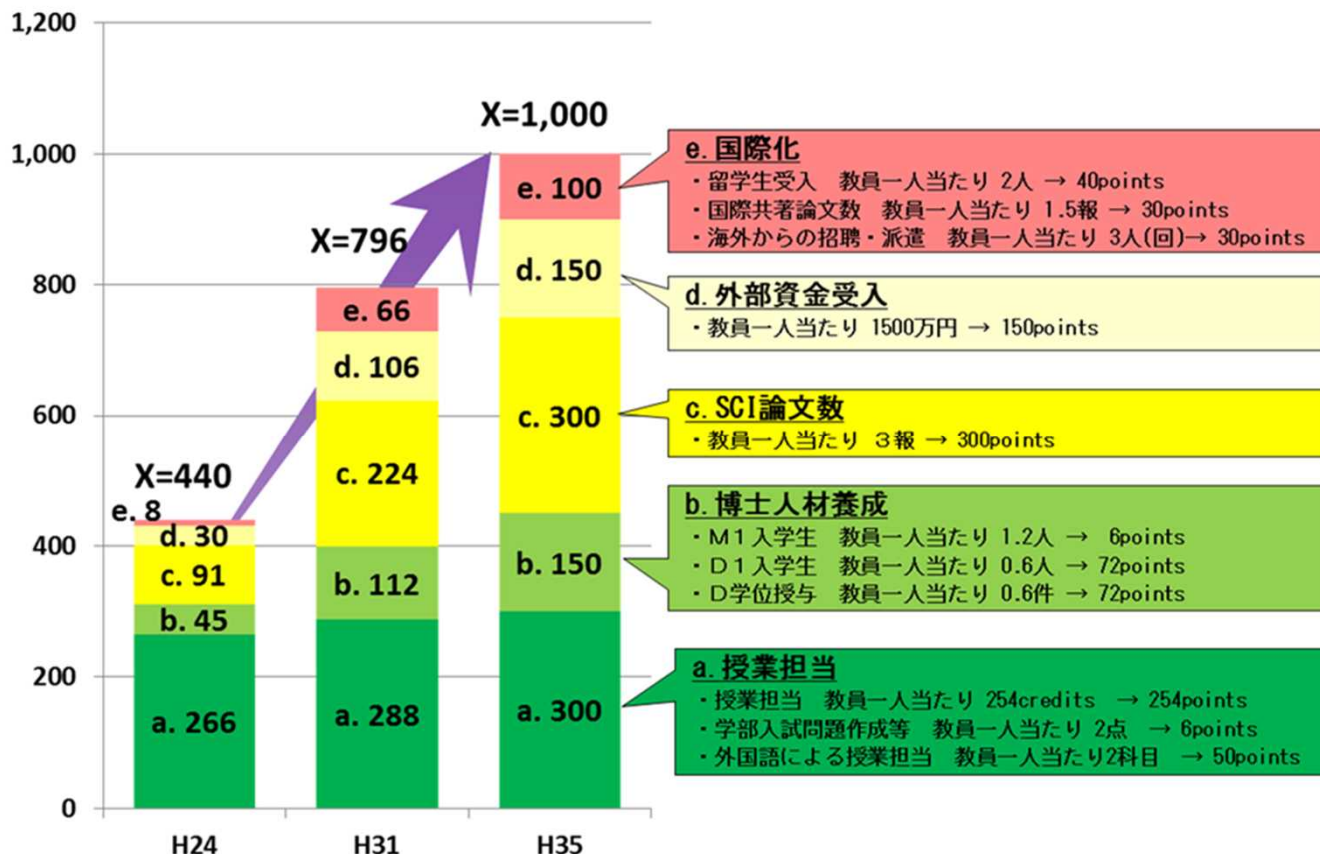


目標達成のための指標： A-KPI (Achievement-motivated Key Performance Indicators)

広島大学独自のKPI(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)

広島大学が10年後の目標を達成しているときの、教員一人当たりの担当分($X=a+b+c+d+e=1,000$)

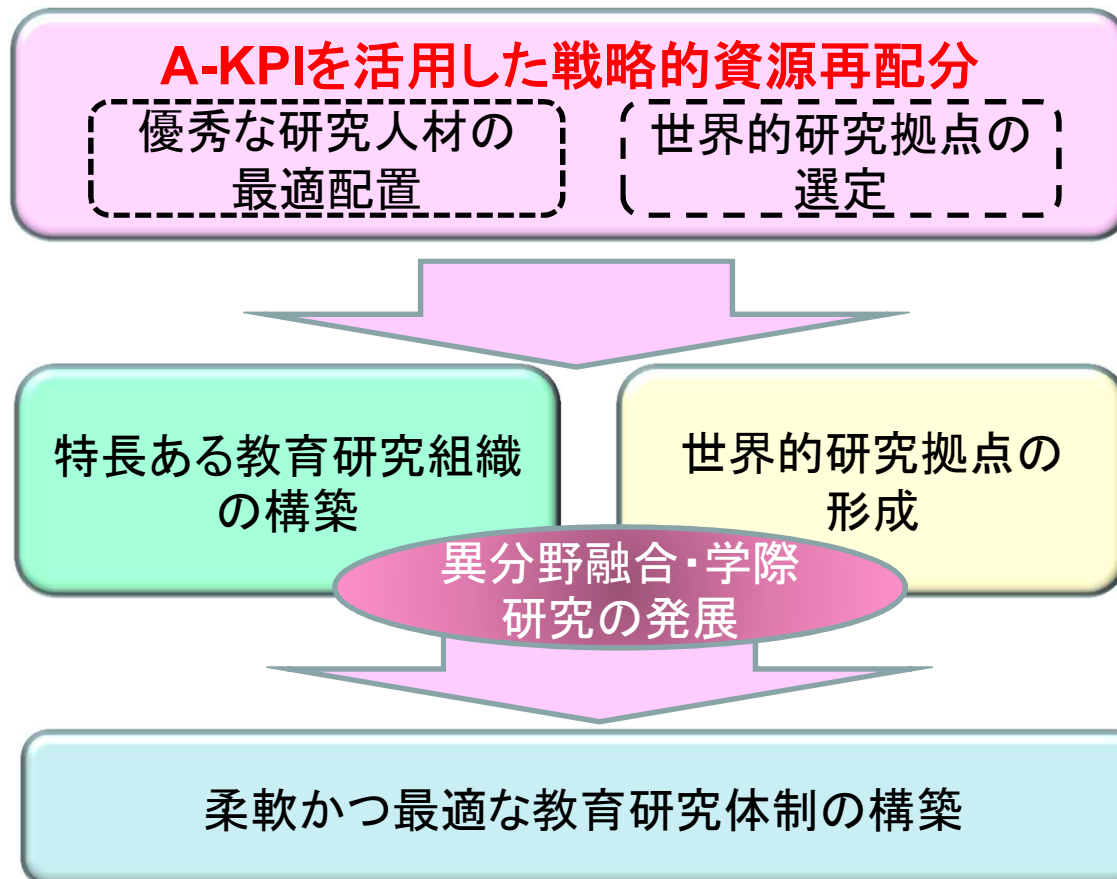
→広島大学が世界Top100の研究大学として成り立つために必要な、教員一人当たりの平均業務



教員の教育と研究面における業績は、KPI 指標としてモニターし、毎年度、全学平均値を学内外に公表する。それにより、本学が世界top100 にどの程度近づいているのかを示すことになる。



A-KPIの活用と研究力強化



※2016(平成28年度)より教員組織を「学術院」に一元化。専門分野で分類した35のユニットで構成。より柔軟な研究グループの形成・連携が可能

柔軟で最適な教員配置と世界トップレベルの研究環境の中で、たくましく、世界で躍動する人材の輩出



大学独自の若手研究者支援の取組

3. 競争的環境

・広島大学萌芽的研究支援金

広島大学萌芽的研究支援金は、大型外部資金獲得への支援、若手研究者の育成を目的とした本学独自の研究支援制度。新任教員による自由な発想に基づく「萌芽的研究」の創出を支援することとしている。

- ・応募条件:採用後5年以内、翌科研費への申請
- ・支援金額:1件あたり50万円以下
- ・採択件数:10~20件程度

・広島大学特別研究員(H14~)

本学大学院博士課程(博士課程前期を除く。)を修了した若手研究者に1年間の研究の機会を与えると同時に、グローバルキャリアデザインセンターの実践プログラムを受講することを義務づけ、希望者にはインターンシップ受講の機会も提供することで、アカデミックポストのみならず、企業等を含め広く社会で活躍できる人材を養成する。これにより、ポストドクターの就職支援の一環となるとともに、当該若手研究者のキャリア形成に寄与する効果が期待できる。また、若手研究者が本学の部局等で、研究活動を行うことにより、部局等における研究活動の充実及び活性化が期待。

- ・募集人員:15名程度(※なお、募集人員とは別に、女性特別枠を設けている。)
- ・支給額:月額200,000円(原則、諸手当は支給しない。)

・女性研究者奨励賞

優れた若手女性研究者の研究を資金面・キャリア面で支援し、研究意欲を高めることを目的として、女性研究者奨励賞を設置。本奨励賞を受賞した若手女性研究者においては、採択された研究題目によって、自立した研究者としてより一層の研究推進を図り、今後研究成果を教育・社会に還元することが期待。

- ・支援金額 : 1件あたり20万~100万円(上限)
- ・採択件数 : 4~6件程度



4. 国際研究活動の活性化



国際研究活動支援

4. 国際研究活動の活性化

ライティングセンターの機能拡充

- ・英文校正費の一部助成
⇒財政負担軽減
- ・ライティング支援各種セミナーの開催
⇒国際研究成果発信支援(特に人社系)
- ・科研費計画調書・論文執筆リトリート
企画・開催⇒研究時間確保

国際会議開催支援

- ・広島市・広島観光コンベンションビューロー・
広島大学による協定締結
⇒目的の共有「広島の国際ブランド力強化」
- ・国際会議開催支援ポータルサイトの開設、
国際会議開催助成制度の運用
⇒国際会議の積極的誘致

研究成果のエビデンス・レピュテーション 相互の向上

- 国際共同研究の増
- 国際共著論文の増

国際科学広報

- ・科学ニュースポータルサイトを活用した研究成果の国際発信
- ・国際科学広報に関するスタッフの雇用

国際研究ネットワーク形成

- ・研究拠点活動
- ・外国人研究者等受入(RU事業)
- ・科学研究費助成事業(国際共同研究加速基金(国際共同研究強化))

【課題】若手研究者(外国人含む)の海外派遣・受入等研究交流

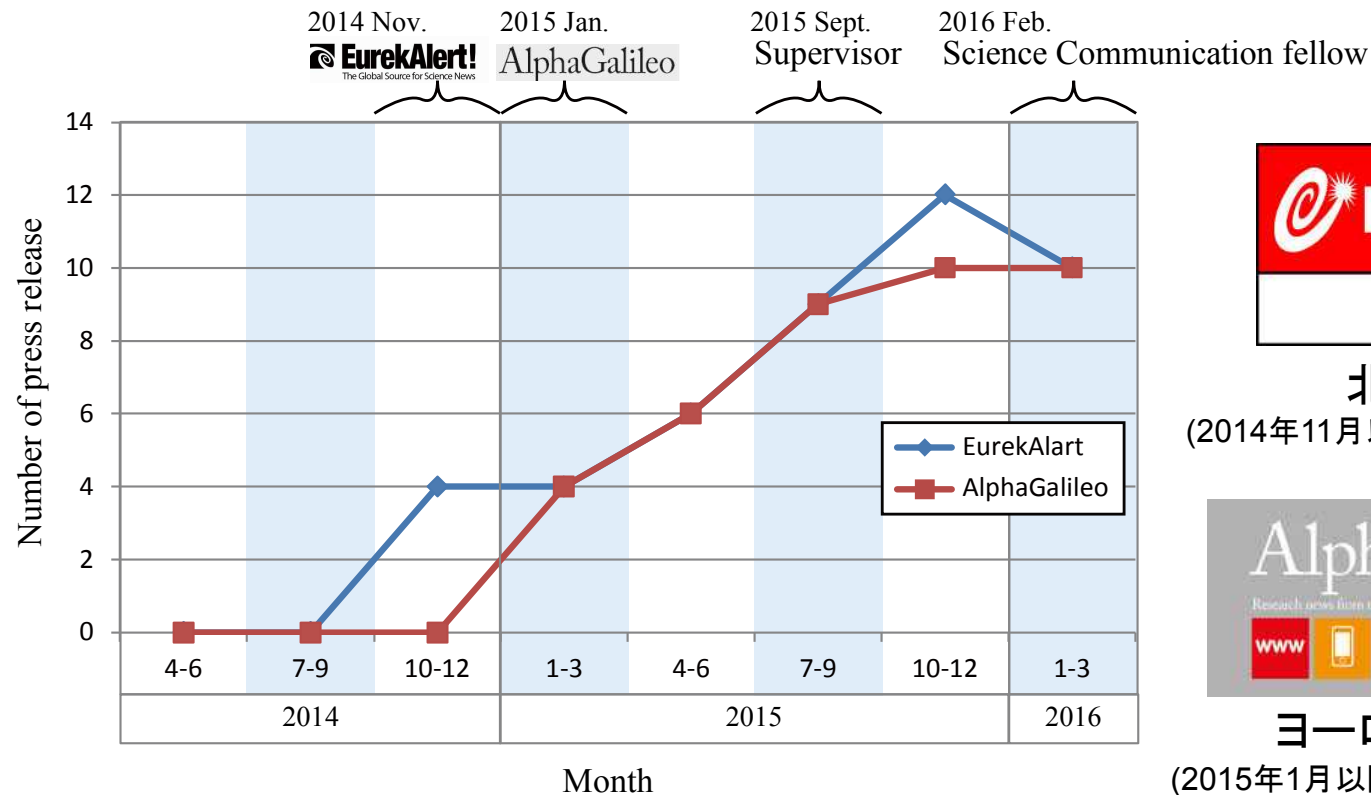
※科学研究費助成事業(国際共同研究加速基金(国際共同研究強化))等の継続支援



国際科学広報

4. 国際研究活動の活性化

・ 広島大学によるプレスリリース数の推移



北米を基盤
(2014年11月以降、48件のプレスリリース)



ヨーロッパを基盤
(2015年1月以降、46件のプレスリリース)

【課題】事務の国際化

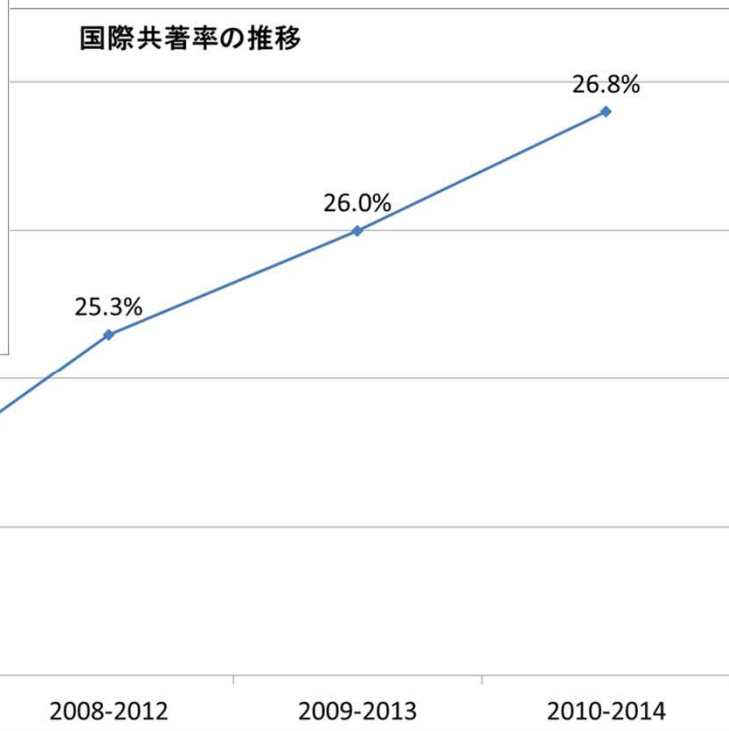
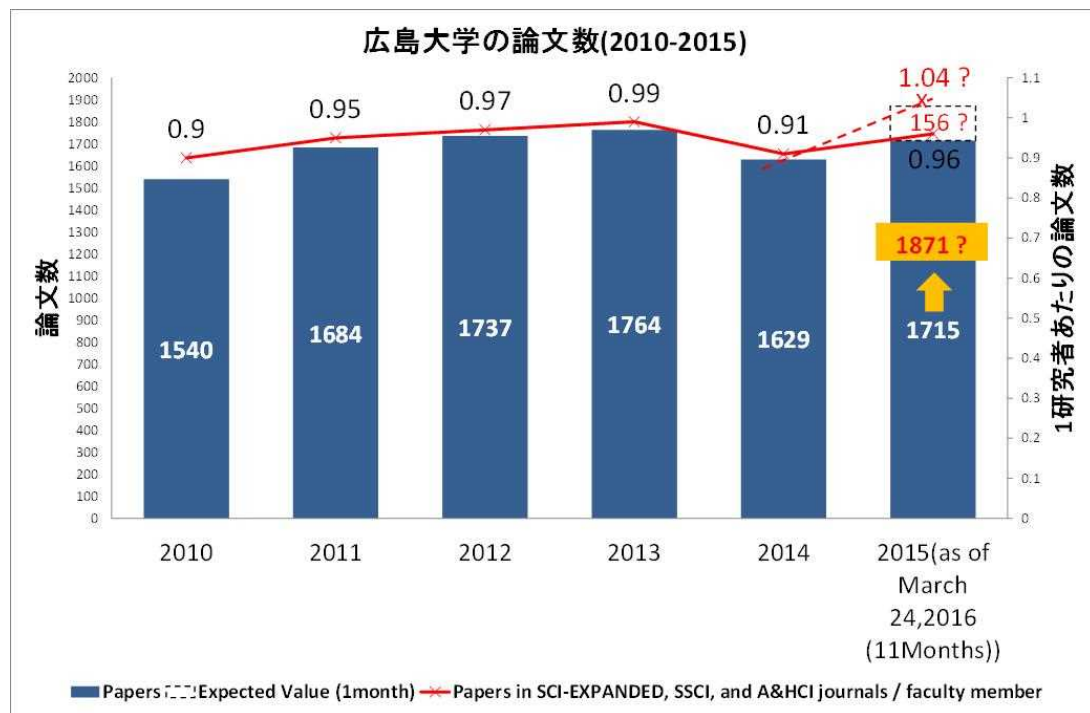
海外(米国)から国際広報を担当するサイエンスコミュニケーション・インターンを採用し、執務室内での英語の活用機会を増やす取組など事務の国際化を図りつつ、国際研究成果発信の増に繋げている。しかしながら、これら短期的なもの、採用を含めた人材育成、短期・長期両面からの対応が必要。



6. まとめ



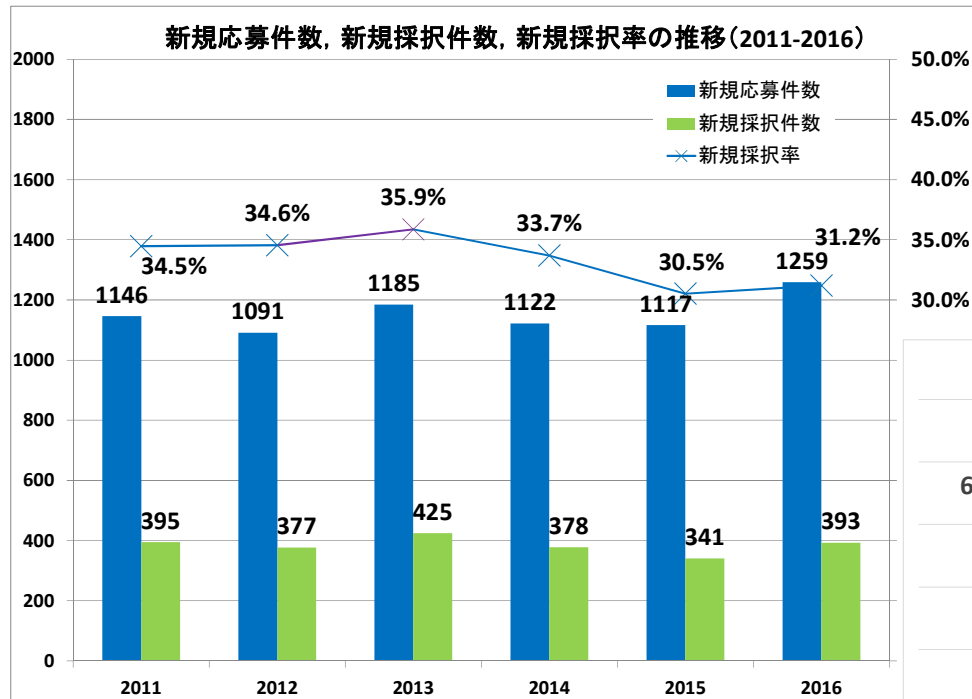
研究成果(論文)



※2015年の論文数および1研究者あたりの論文数は2016年3月24日現在(約11か月)

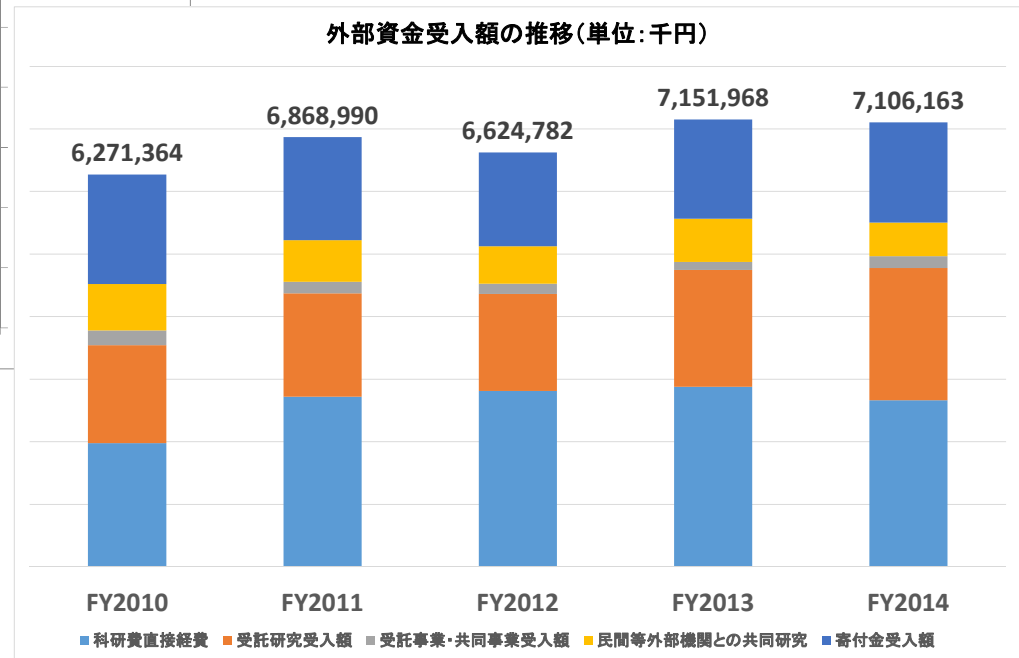


科研費・外部資金



【課題】外部資金獲得

中・長期的な研究資金(10年スパン)、1拠点3,000万円~1億円規模、人件費(研究支援人材を含む)の補助対象化。



研究拠点を中心に、JSPS・JSTなどの国際研究拠点形成関連事業に積極的に申請。(キラル物性研究拠点: JSPSの研究拠点形成事業(先端拠点成型)に採択など)



10年後の広島大学の姿

世界Top100の研究大学

- 研究に専念できる研究環境
- トップレベルの研究をリードする研究拠点
- 厚みのあるトップ研究者層と多様な人材の活躍
- 世界から見える研究大学



HIROSHIMA UNIVERSITY



Thank you!



www.hiroshima-u.ac.jp



以下、参考資料



1. URAをはじめとする研究推進体制・研究環境の整備



広島大学におけるURAの役割

1. 研究推進体制・研究環境の整備

研究戦略

システム改革 (研究力強化に関する)

- 研究拠点育成・選定システムの開発
- 研究戦略策定支援
- 研究に関する広報推進
- 国際会議・フォーラム・シンポジウムのファシリテーション
- DP/DR支援
- 教員評価システムのデザイン・操作支援

大型プロジェクト支援 (学際的、産学官連携)

- 申請書における戦略策定支援
- パートナーシップ構築支援
- 申請書作成支援
- 規則等の運営支援
- シンポジウム準備支援
- 広報支援
- 進捗管理

プレ・アワード

ポスト・アワード (初期支援I)

ポスト・アワード (運営支援)

研究者支援 (各研究分野)

- 科学技術政策の動向に関する情報共有
- パートナーシップ構築支援
- 申請書作成支援
- 知的財産権の創出・防御

個別具体的な支援



URA 研修:伴奏者型支援

1. 研究推進体制・
研究環境の整備

目的: 各URAの業務経験を振り返り現在の問題を明らかにするとともに自己解決技術を習得するため

本研修での伴奏者とは走者の考えを反映(リフレクション)する存在であり、走者を取り巻く状況を知らせることや走者とのミーティングに関する記録を行う。

キックオフミーティング (2016/1/8)

- 各URAが直面する課題についてのブレインストーミング
- 主要課題の抽出
- 走者および伴奏者の決定



伴奏者型支援研修(2016/1/8-2016/2/12)

- 毎週のミーティングにおいて進捗と今後の予定について議論
- ミーティングの記録及びリフレクション



ラップアップミーティング (2016/2/23)

- 伴奏者型支援についての各URAのポスター発表
- シニアURA: ビジョン・ミッションの策定
- URA: 広島大学URAとしての「プロフェッショナル」ビデオ作成





研究環境の整備

1. 研究推進体制・
研究環境の整備

(1) 技術サポート体制の整備

- ・8名の技術職員を雇用・育成
- ・化学系共有機器(NMR:右図)を整備・技術職員を配置
- ・先端研究基盤共用促進事業
「新共用システム導入支援プログラム」



NMR(核磁気共鳴装置)

(2) 研究力分析機能(IR)・広報の強化

- ・教育研究情報収集システム(データウェアハウス)の整備
- ・マスコミ関係に精通した専門家の学長特命補佐、副理事への登用



2. 世界的研究拠点の継続的創出



研究拠点の活動例

2. 世界的研究拠点の継続的創出

○クロマチン動態数理研究拠点(自立ステージ)による国際シンポジウム開催
(文部科学省:生命動態システム科学推進拠点事業に採択)



○キラル物性研究拠点(インキュベーション研究拠点)による国際研究拠点活動
(JSPS:研究拠点形成事業(先端拠点形成型)に採択)



※JSPS・JSTなどの国際研究拠点形成関連事業に積極的に申請
→上記の他、JST:戦略的国際共同研究プログラム(インド)に、自立ステージ拠点「社会実装指向型HiSENS拠点」が申請中。
また、JSPS:頭脳循環・大学世界展開力にも研究拠点が申請中。



研究拠点一覧(2015年度現在)

2.世界的研究拠点
の継続的創出

研究拠点(自立ステージ)(4拠点)

分野	拠点名称	拠点リーダー	選定年度
理・工(材料系)	社会実装指向型HiSENS 拠点	工学研究院 教授・石井 抱	2014
理・工(生物系)	クロマチン動態数理研究拠点	理学研究科 教授・楯 真一	2013
理・工(生物系)	ゲノム編集研究拠点	理学研究科 教授・山本 卓	2013
医療系	広島肝臓プロジェクト研究センター	医歯薬保健学研究院 教授・茶山 一彰	2013

インキュベーション研究拠点(13拠点)

分野	拠点名称	拠点リーダー	選定年度
人文・社会・教育	統計科学研究拠点	社会科学研究科 教授・山田 宏	2013
人文・社会・教育	学習システム促進研究センター	教育学研究科 教授・池野 範男	2013
人文・社会・教育	広島の知と経験を基盤とした実践的平和構築学 確立のための研究拠点	社会科学研究科 教授・吉田 修	2014
理・工(材料系)	キラル物性研究拠点	理学研究科 教授・井上 克也	2013
理・工(材料系)	極限宇宙研究拠点	理学研究科 教授・深沢 泰司	2013
理・工(材料系)	高機能難加工材の製造・先端加工システム開発 による革新的ものづくり研究拠点	工学研究院 教授・篠崎 賢二	2014
理・工(材料系)	環境共生スマート材料研究拠点	工学研究院 教授・大下 浄治	2014
理・工(材料系)	スマートバイオセンシング融合研究拠点	先端物質科学研究科 教授・黒田 章夫	2014
理・工(生物系)	基礎研究を畜産技術開発につなげるトランス レーショナル型研究拠点	生物圏科学研究科 教授・吉村 幸則	2013
理・工(生物系)	本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研 究推進拠点	総合科学研究科 准教授・浮穴 和義	2014
理・工(生物系)	日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点 - 日 本食の機能性開発センター -	生物圏科学研究科 教授・島本 整	2014
医療系	広島大学健康長寿研究センター	先端物質科学研究科 教授・河本 正次	2013
医療系	緊急被ばくに即時対応できる再生医療研究拠点	原爆放射線医科学研究所 教授・東 幸仁	2013



3. 優れた研究人材の確保・育成のための 競争的環境の確立



個人評価および処遇への反映

3. 競争的環境

◆FY2013

- ・点数化による個人評価とその処遇への反映を全学展開するための「人事評価システム」の整備に着手

◆FY2014

- ・個人評価の基本方針を策定
国際研究活動の評価指標を重点項目とする...etc
- ・理工農医系について評価項目・方法等を定め、2014年10月より個人評価結果を処遇へ反映
- ・人文社会系については、評価指標検討WGを設置し、これまで継続的に検討を行い、共通的な評価項目・基本方針を決定

◆FY2015

- ・人文社会系について2015年10月より個人評価結果を処遇へ反映



多様な優れた人材の確保

3. 競争的環境

- 承継職員への**年俸制**への切替えの現状
 - ・2014年12月から 自然系分野(理・工・農・医系)で導入
 - ・2015年10月から 人文・社会・教育系分野で導入
 - ・2014年度実績:32名
 - ・2015年5月1日現在適用者:82名
 - 若手研究者のための**テニュアトラック制度**の確立
 - ・ リーダー型
 - 本学の特色となる研究(重点研究領域)の担い手となる若手研究者(教員)の採用
 - 全学的な支援
 - ・ 一般型
 - 各部局に優秀な若手研究者(教員)を定着させるための採用
- ※科学技術人材コンソーシアム事業、卓越研究員制度においても適用。
- **女性研究者**が活躍できる環境の整備
 - 「女性研究者養成システム改革加速事業」(2010～2014年度)
 - 「女性研究者研究活動支援事業(拠点型)」(2013～2015年度)
 - 2013:14.6%, 2014:14.9%, 2015:15.6%



データ: 多様な優れた人材の確保

重要な成果

目標と実績

	2012 (実績)	2015 (実績)	2017 (目標)	2022 (目標)
若手人材	24.2%	24.6%	30%	35%
女性研究者	13.9%	15.6%	16%	20%
留学生	1,006人	1,435人	2,000人	3,000人



4. 国際研究活動の活性化



ライティングセンターの機能拡張

4. 国際研究活動の活性化

英文校正費の一部助成:

- 助成の割合 50% (50,000円を上限)
- 2014年9月開始。約400件を助成

英文校正・翻訳割引:

- 4つの主要な英文校正会社において10%の割引を実現

学内で発行される雑誌の英文抄録と英文タイトル作成に係る校正費の全額補助:

- 2014年開始。約200の英文抄録・英文タイトル作成を助成

アカデミックライティングおよびプレゼンテーションのためのライティングセンターセミナー:

- 2014年7月に開始。15回開催(参加者のべ約1400人)

科研費計画調書・論文執筆リトリート:

⇒研究時間の確保

- 科研費計画調書執筆リトリート(2015年9月・10月)
- 論文リトリート(2016年3月)および工学研究院における“論文週間”の導入



国際会議開催・運営支援

4. 国際研究活動の活性化

◆広島市・広島観光コンベンションビューロー・広島大学による協定

広島国際ブランド力強化を目的とした国際会議招致機能の強化のための包括協定



◆国際会議開催支援ポータルサイトの開設

学内ポータル内において、国際会議開催に関する情報および支援ツールの提供





国際会議開催支援:助成について

4. 国際研究活動 の活性化

種類／助成基本額	開催条件	採択数
タイプA／10万円	参加者30人以上、参加国3か国以上(日本含)、外国人参加者数(2014年度2名以上・2015年度10名以上)、開催期間1日以上(半日は除く)のすべてを満たすこと	6
タイプB／30万円	参加者50人以上、参加国3か国以上(日本含)、外国人参加者数(2014年度25名以上・2015年度20名以上)、開催期間1日以上(半日は除く)のすべてを満たすこと	6
タイプC／50万円	参加者100人以上、参加国3か国以上(日本含)、外国人参加者数(2014年度50名以上・2015年度40名以上)、開催期間1日以上(半日は除く)のすべてを満たすこと	13



国際科学広報

4. 国際研究活動の活性化

◆ 科学ニュースポータルサイトを活用した研究成果の国際発信



北米を基盤

(2014年11月以降、48件のプレスリリース)



ヨーロッパを基盤

(2015年1月以降、46件のプレスリリース)

◆ 国際科学広報に関するスタッフの雇用

- ・サイエンス・コミュニケーション・アドバイザーを2015年9月より雇用開始
- ・サイエンス・コミュニケーション・インターンを2016年2月より雇用開始

◆ 本学開催セミナー・ワークショップへの学外専門家の招へい

◆ NHKによる広大URAによる科学広報活動に関する紹介

◆ 今後、ソーシャルメディアによるプラットフォーム構築に着手予定

◆ 広報専門家の登用(学長特命補佐(広報戦略担当)、副理事(広報担当))



組織運営の国際化を図る際の留意点・課題

4. 国際研究活動の活性化

	留意点・課題
ア) 事務局の国際化	<p>○EUのHorizon2020の応募に取り組んだ際、国立大学法人法等の法律や規則の英文化が求められたりする状況があるが、規則等の英文化等には多大の経費、時間等を要する。</p> <p>○ライセンス契約交渉は、高度な専門知識・判断が必要で、顧問弁護士に依頼することが多くなる。専門家が東京にしかない場合、打合せ旅費の負担等も考える必要がでる。</p> <p>○資料等の英文化は、一部行っている。また、平成27年3月、事務職員に対してTOEICを受験させるとともに、英語習得の研修を推奨している。国際化対応の人材育成には時間を要する。人員配置計画も含めて、短期・長期両面での対応が必要。</p> <p>○研究企画室(法人本部)に、外国(米国)から国際広報を担当するサイエンスコミュニケーション・インターンを採用し、室内での英語の活用機会を増やす取組を行っている。</p>
イ) 優れた外国人研究者の招へいに当たっての柔軟な報酬・給与設定を可能とする規程等	<p>○外国人研究者に係る採用等の人事制度を整備するためには、海外の労務・人事制度に詳しい専門家が必要と認識。雇用期間(例えば5年)の雇用経費、年金、退職金の確保が前提となるので、大学全体の事業費の安定性が重要。</p> <p>○海外から教育研究ユニットを招へいする場合、ユニットの運営経費等の予算確保、学内体制の構築が課題と認識。</p>
ウ) その他	<p>○国内の競争的資金が伸び悩む中で、海外の研究資金に応募・獲得して、研究活動を行う上では、当該国の研究資金制度、契約内容(成果の帰属等)条件を判断する能力を組織として有する必要がある。</p>



6. 論文・科研費・外部資金の現状等



科研費獲得支援について

○ステップアップ支援制度

基盤研究(C)に採択実績のある中堅・若手研究者に対し、積極的に上位研究種目へ申請するよう支援(応募種目がすべて不採択となった場合に1件100万円程度を支援(第1段審査の結果を考慮))

○科研費応募に係る助言制度

○OURAによる重点チェック

○科研費計画調書の公開

○科研費リトリートの開催

科研費の応募を計画している研究者に、計画調書作成に集中する環境(場所)を提供。

	2010(平成23年度)			2011(平成24年度)			2012(平成25年度)			2014(平成26年度)			2015(平成27年度)		
	応募者	採択者	採択率	応募者	採択者	採択率	応募者	採択者	採択率	応募者	採択者	採択率	応募者	採択者	採択率
ステップアップ支援制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	4	33.3%	13	7	53.8%
											基B2件 基C1件 萌芽1件			基B3件 萌芽4件	
助言制度	12	1	8.3%	34	14	41.2%	24	6	25.0%	24	6	25.0%	20	6	30.0%
萌芽的研究支援金	21	9	42.9%	22	9	40.9%	17	7	41.2%	17	7	41.2%	17	4	23.5%
							基C 1件 若B16件	若B7件		基C 1件 若B16件	若B7件		新学 1件 基C 2件 若B14件	若B4件	
OURAによる重点チェックの実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	15	21.1%